

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 23.3.23 第 177 回国会第 6 号

3月23日(水) 第6回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

・篠原農林水産副大臣、吉田農林水産大臣政務官、小泉国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

石原 洋三郎君(民主)

- ・東北地方太平洋沖地震(以下「東日本大震災」という。)で壊滅的な被害を受けた漁業関係者に対して、早急に復興プランを示して強力な支援策を講ずることが必要ではないか。
- ・福島原子力発電所の事故発生を受けて、出荷が停止されている酪農家に対して、速やかな補償や一時金の交付などの支援が必要ではないか。
- ・11品目の野菜から暫定基準値を超える放射性物質が検出されたが、土壌汚染等の懸念もあることを踏まえ、福島原子力発電所の事故による農産物被害対策についてどのように考えるか。

仲野 博子君(民主)

- ・昨年の猛暑の影響による国内生乳生産量の低下や配合飼料価格の上昇などの状況を踏まえ、生乳生産基盤の観点から、加工原料乳生産者補給金の単価及び限度数量を現行以上に設定するべきではないか。
- ・平成23年度から導入される「チーズ向け生乳供給安定対策事業」の予算を確実に執行し、チーズ向け生乳の拡大を着実に進めるべきではないか。
- ・今後の配合飼料価格をどのように見通しているか。また、配合飼料価格安定制度について、価格の更なる上昇を見据えて補てんに万全の対応を図るべきではないか。

小野寺 五典君(自民)

- ・東日本大震災の津波による冷蔵庫、水産加工施設等への被害について、保険の支払を受けられない民間企業も含め、十分な復興支援策を講ずるべきではないか。
- ・養殖業者への復興支援策として、いけす・いかだ以外の施設関連も、支援対象とするべきではないか。
- ・気仙沼地域の近海まぐろはえ縄漁船で東日本大震災を免れた18隻全船を「もうかる漁業創設支援事業」の対象とするべきではないか。

谷 公一君(自民)

- ・東日本大震災による農林水産業被害の全貌及びその特徴について、どのように考えるか。
- ・東日本大震災の影響で地盤沈下・塩水などによる田畑の被害について、どのような対策を講じる予定か。また、1~2年で復旧できるのか。
- ・漁業への被害が甚大であることに鑑み、従来の手法では復興が困難であるため、漁業者に対して直接支援をすることが必要ではないか。

江藤 拓君(自民)

- ・東日本大震災の影響により、福島県、茨城県、群馬県及び栃木県から出荷される枝肉の価格低下が懸念されるが、これに対応する肥育農家向けの支援策を検討すべきではないか。
- ・口蹄疫の被害を受けた宮崎県の畜産農家で子牛等の導入があまり進んでいないのはT P Pの推進を懸念したものと認識しているが、東日本大震災の発生も踏まえ、今後のE P A交渉やT P Pに対してどのような姿勢で臨むのか。
- ・福島原子力発電所の事故発生を受け、家畜を避難させるため、平成21年度に措置されていた肉用牛繁殖ステーション設置に係る補助を復活させるべきではないか。

伊東 良孝君(自民)

- ・生乳の需給見通しや乳製品の国際価格の動向を踏まえて、加工原料乳生産者補給金の単価及び限度数量を引き上げるべきではないか。
- ・チーズ向けの生乳が減少し、チーズ向け生乳供給安定対策事業で設定した供給量60万トンに達しない可能性があるが、予算(88億円)の使途を柔軟に考え、確実に執行すべきではないか。
- ・飼料自給率目標(平成32年度:38%)の達成に向けて、草地の改良・更新に係る予算を拡充すべきではないか。

稲津 久君（公明）

- ・被災地における牛乳の廃棄量及びそれによる被害額の見込みはどのようなものか。また、福島原子力発電所の事故発生に伴い、出荷停止となった酪農家への十分な補償が必要ではないか。
- ・昨年の猛暑の影響により一段と厳しい状況にある酪農についてどのように認識しているか。加工原料乳生産者補給金の単価及び限度数量を現行以上とすべきではないか。
- ・チーズ向け生乳供給安定対策事業の助成金単価 14.6 円/kg の設定根拠はどのようなものか。また、本事業によりチーズ向けの供給拡大効果がどの程度見込めるのか。

石田 祝 稔君（公明）

- ・原子力災害対策特別措置法に基づく農畜産物の出荷制限は、誰がどのような基準に基づき決定したのか。
- ・出荷制限の対象以外の作物等に係る風評被害について、誰が責任をとってくれるのか。
- ・枝野内閣官房長官は、出荷制限の対象作物を 1 年間摂取

し続けても直ちに健康に影響を及ぼすものではない旨発言しているが、1日の摂取量をどの程度に設定しているのか、明確にアナウンスする必要があるのではないかと。

吉 泉 秀 男君（社民）

- ・原子力災害対策特別措置法に基づく農畜産物の出荷制限は、どのような経過、根拠により決定したのか。
- ・東日本大震災の影響による東北地方への飼料供給に係る影響はどのようなものか。また、復旧に要する時間はどの程度か。
- ・東日本大震災により、作付けできない状況になったと思われる水田もある中で、主食用米に係る生産数量目標を見直す必要はないのか。

2 平成 23 年度畜産物価格等に関する件

- ・仲野博子君外 3 名（民主、自民、公明、社民）から提出された平成 23 年度畜産物価格等に関する件の決議案について、提出者仲野博子君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成 民主、自民、公明、社民）
- ・鹿野農林水産大臣から発言がありました。

3 森林法の一部を改正する法律案（内閣提出第 29 号）

森林法の一部を改正する法律案（高市早苗君外 16 名提出、第 176 回国会衆法第 16 号）

- ・鹿野農林水産大臣及び提出者高市早苗君（自民）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。